

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2011年3月)
～家計・企業のマインドの急激な冷え込みを確認～

発表日 2011年4月8日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL : 03-5221-4528

原数値	景気の現状判断(方向性)				景気の先行き判断(方向性)				景気の現状判断(水準)				
	合計	家計動 向関連	企業動 向関連	雇用関 連	合計	家計動 向関連	企業動 向関連	雇用関 連	合計	家計動 向関連	企業動 向関連	雇用関 連	
10年	1	38.8	37.4	40.4	44.3	41.9	41.4	42.8	43.1	27.6	27.3	28.5	26.9
	2	42.1	40.6	43.8	48.0	44.8	44.6	45.0	45.2	30.6	30.2	31.9	30.7
	3	47.4	46.5	48.0	51.3	47.0	47.0	46.4	48.3	36.4	36.3	37.6	34.7
	4	49.8	48.2	51.8	56.0	49.9	49.3	49.7	53.6	37.8	37.2	39.8	37.6
	5	47.7	46.2	49.1	54.8	48.7	48.6	47.1	53.1	37.5	37.0	38.4	38.4
	6	47.5	46.2	47.3	56.3	48.3	47.8	47.4	53.6	38.4	37.9	39.0	40.5
	7	49.8	49.4	48.2	55.5	46.6	46.2	45.9	51.3	40.8	41.0	39.8	42.1
	8	45.1	44.9	42.7	51.3	40.0	39.6	39.1	44.5	38.8	39.2	36.8	40.7
	9	41.2	39.5	41.4	51.4	41.4	41.3	39.9	45.1	34.9	33.3	36.3	42.1
	10	40.2	39.2	39.1	49.1	41.1	41.7	38.7	42.7	34.7	34.0	34.0	40.8
	11	43.6	42.4	43.5	51.2	41.4	41.0	39.9	47.3	36.9	36.1	36.9	42.1
	12	45.1	44.5	44.1	51.1	43.9	43.3	43.4	48.9	37.6	36.9	37.8	42.0
11	1	44.3	42.4	44.3	56.7	47.2	46.6	46.6	52.9	36.9	35.4	37.7	45.0
	2	48.4	47.3	46.9	58.9	47.2	47.1	44.9	53.2	41.7	40.7	41.6	48.6
	3	27.7	25.3	30.6	37.3	26.6	25.9	26.2	31.9	26.5	24.2	29.4	35.0

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

○ 震災の影響からD Iは過去最大の悪化に

内閣府から本日発表された2011年3月の景気ウォッチャー調査(調査期間: 3月25日～月末)では、現状判断D I(方向性)が前月差▲20.7ポイントの27.7と、急激に低下した。単月の低下幅としては過去最大である(これまでの最大は09年11月の▲7ポイント)。震災の影響により家計や企業のマインドが急激に落ち込んでいることが確認できた。被災地域での経済活動が大幅に悪化しているほか、サプライチェーンの寸断による生産減少、停電に伴う工場の操業停止や店舗の営業時間短縮、自粛ムードの広がりなどが、D Iの大幅低下に繋がっている。

地域別に見ると、被災地域である東北の落ち込みが前月差▲32.1ポイントと最も大きくなっているほか、停電の影響を受けた関東も同▲24.2ポイントと大きく落ち込んでいるのは予想されたことであるが、その他の地域についても大幅な低下となっており、沖縄(同▲9.2ポイント)を除いて軒並み二桁の低下である。程度の差こそあれ、全国的にマインドは大幅に悪化している。

○ 家計・企業とも急激な悪化

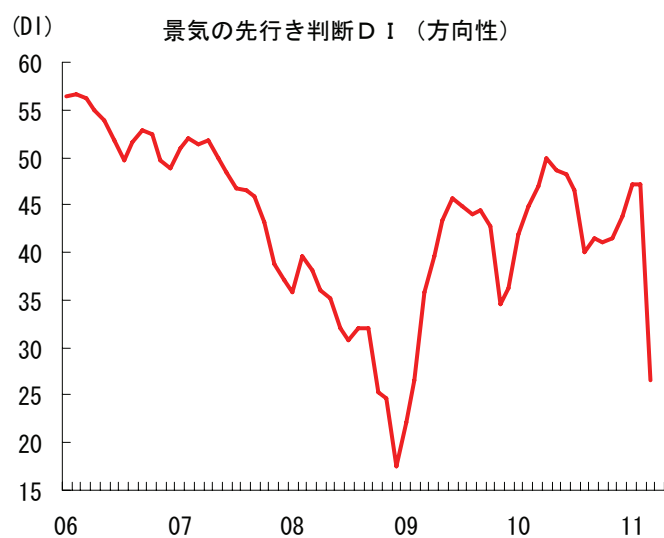
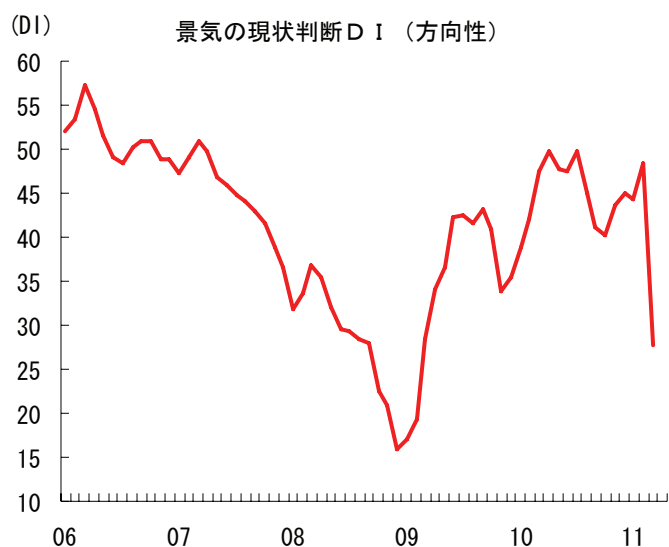
家計動向関連の現状判断D Iは前月差▲22.0ポイントと急低下した。この低下幅を見る限り、今後公表される3月分の消費関連統計は、かなりの悪化を覚悟しなければならないだろう。「東日本大震災の影響により、生産ラインがストップしている上、客に自動車を買換える雰囲気がない。販売は過去にないほど低迷している」(四国・乗用車販売店)、「東日本大震災の影響で、商品の入荷が極端に少ない」(南関東・スーパー)など、サプライチェーンの寸断、物流の停滞による供給不足から販売が減少しているほか、「東日本大震災後の計画停電で、休業や営業短縮を余儀なくされており、客数は約30%強落ち込んでいる」(南関東・その他小売)など、計画停電による営業時間短縮も打撃になっている。また、「被災地はもちろんだが、

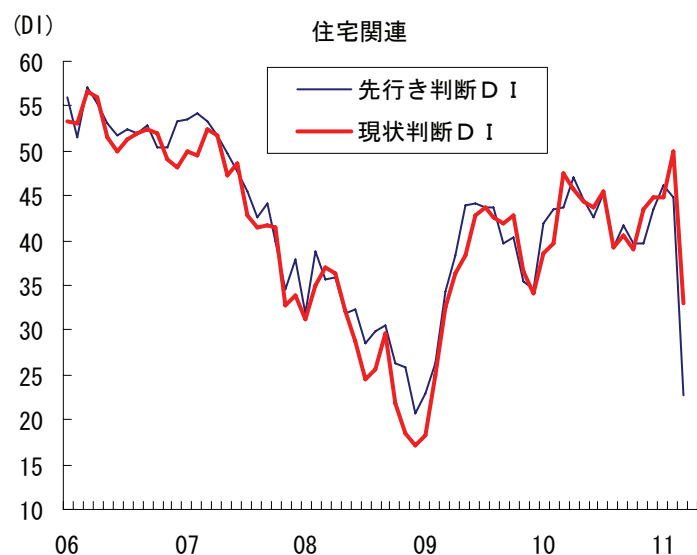
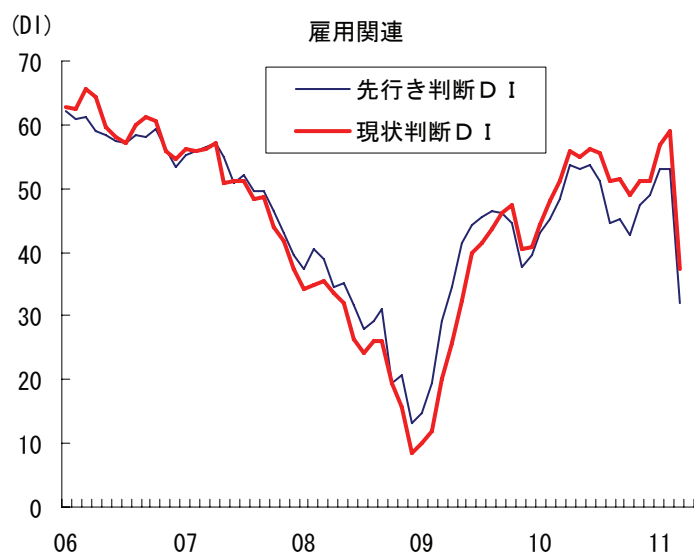
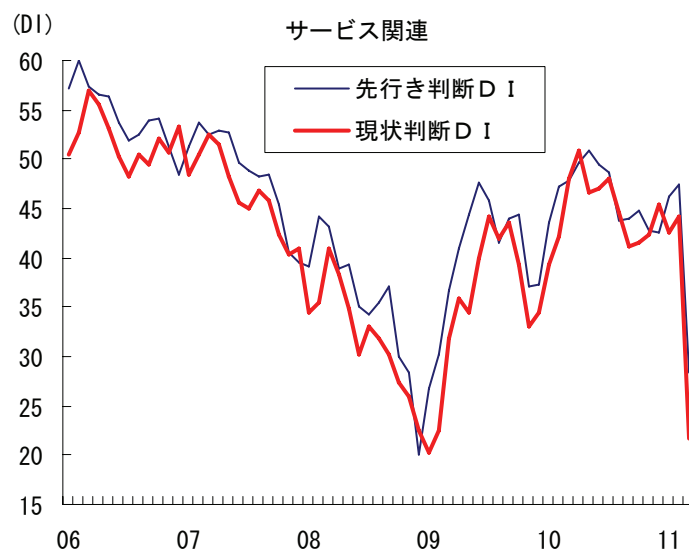
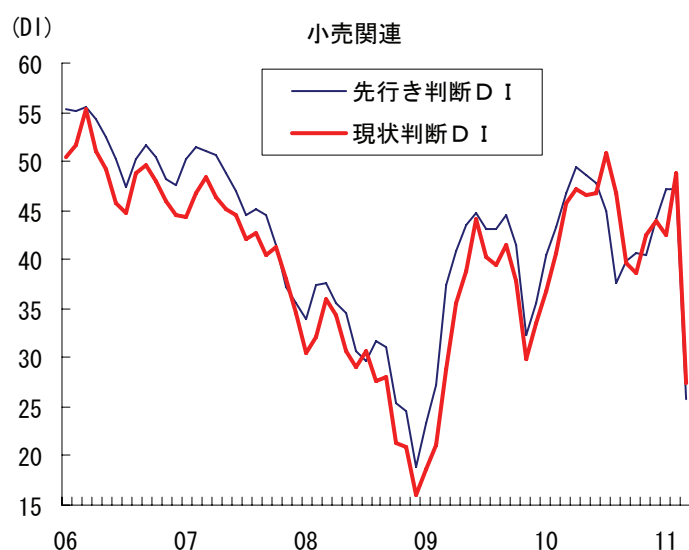
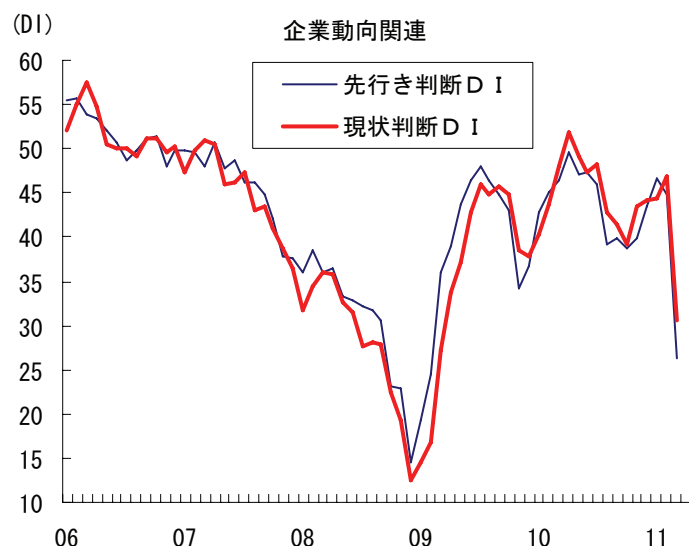
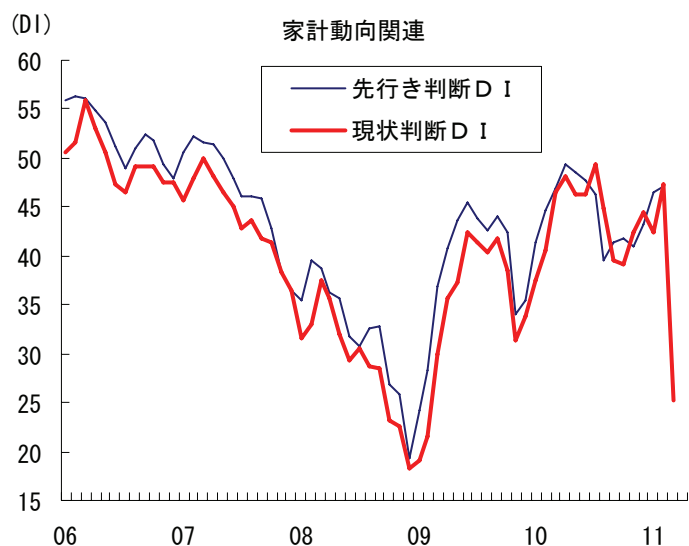
首都圏からの需要及び首都圏への需要、直接の地震の影響のない地区での需要までもが自粛ムードとなってしまった」（北陸・旅行代理店）など、全国的に自粛ムードが広がったことも消費の悪化に拍車をかけた模様である。なお、悪影響度合いには業態によって差が出ている。エコポイント制度終了前の駆け込みがあった家電量販店では前月差+0.1ポイントとなったほか、日用品の買いだめ等の動きもあったスーパー（同▲11.4ポイント）やコンビニエンスストア（同▲18.2ポイント）では相対的に落ち込み幅が小さかったが、高額品を扱う百貨店では同▲39.8ポイントの急激な低下となっている。また、送別会等のキャンセルが相次いだ飲食店でも同▲27.5ポイントとなったほか、旅行・交通も同▲31.0ポイントと大幅な低下となった。

企業動向関連の現状判断D I も前月差▲16.3ポイントと大幅に悪化した。「東日本大震災の影響で多くの取引先で甚大な被害が出ており、製品を納入できない状況にある」（北関東・一般機械器具製造業）、「東日本大震災の影響で部品供給が止まり、現在は在庫で対応しているが、影響は今後大きくなる。円高の影響も大きい」（東海・電気機械器具製造業）など、取引先企業の被災・サプライチェーンの寸断などによる生産への影響が大きいようだ。また、関東地方では、「計画停電のために工場のリズムが狂って、稼働が悪くなり生産も上がらない」（北関東・化学工業）など計画停電による悪影響を指摘する声も多い。

○ 先行き不透明感が極めて強い

先行き判断D I も前月差▲20.6ポイントと大幅に悪化した（家計部門：同▲21.2ポイント、企業部門：同▲18.7ポイント）。復興需要を期待するコメントもあるが、数はそれほど多くない。原子力発電所問題、電力不足、サプライチェーンの寸断、消費者心理の悪化など、先行き不透明感が極めて強いことから悲観ムードが漂っている。こうした諸問題に対して解決の方向性が見えてこないことには、マインドの改善は覚束ないだろう。





※出所はすべて、内閣府「景気ウォッチャー調査」